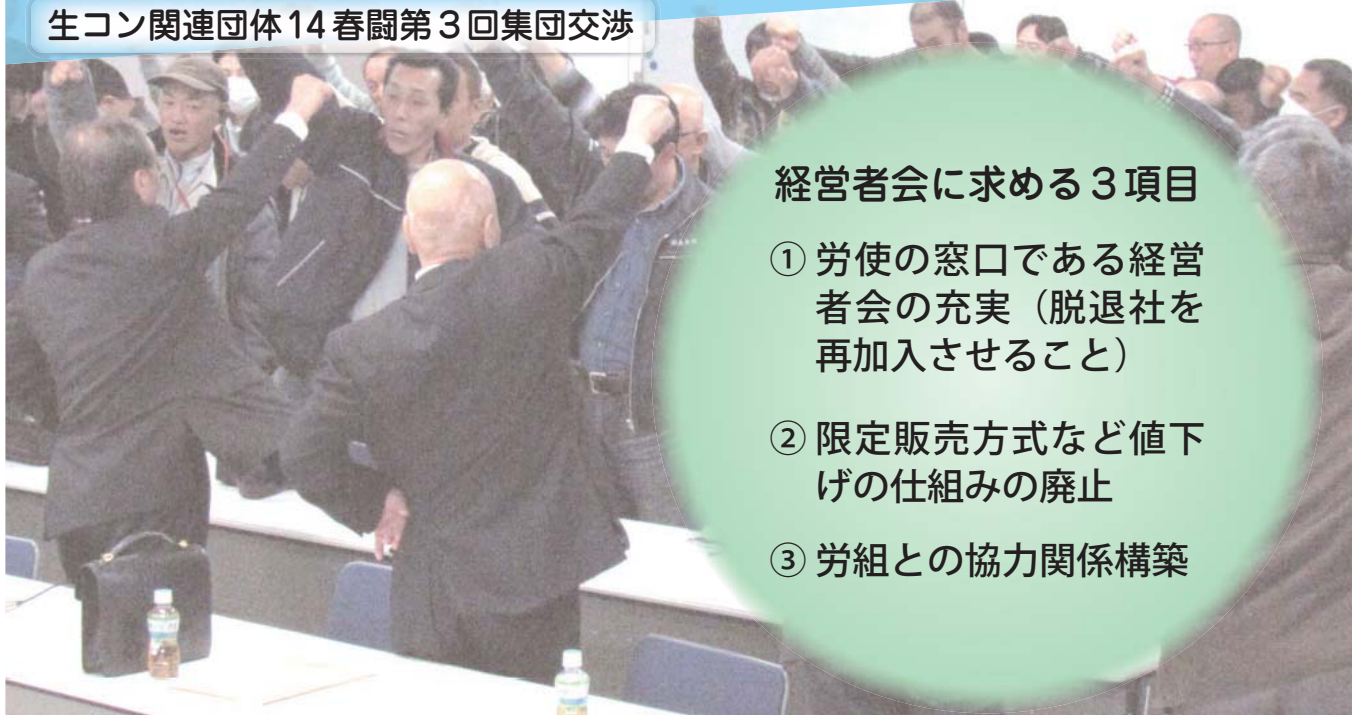


生コン関連団体14春闘第3回集団交渉



経営者会に求める3項目

- ① 労使の窓口である経営者会の充実（脱退社を再加入させること）
- ② 限定販売方式など値下げの仕組みの廃止
- ③ 労組との協力関係構築

大企業支配を覆すのが
今春闘のテーマ！

3月20日、生コン産業政策協議会（全港湾大阪支部・生コン産労・近圧労組・連帯労組関生支部）は、協同会館アソシエにて集団交渉を開催した。

第3回となる今回の集団交渉は、前回求めた3項目（上記参照）について政策協議会が再び追求。

これに対して経営者会は「3項目については経営者会としてセメントメーカーに文書で申し入れる。

また、先日開催された小委員会で設置が決まった生コン価格値戻しに向けた『検証委員会』に経営者会3役及び全専業社が参加する」と回答した。

行動力で勝利しよう！

近畿の生コン業界の要となるべき広域協組。しかし、メーカー主導の広域協組は業界再建に背を向けたまま。これを転換させることが今春闘最大のテーマだ。



生コン産業政策協議会（生コン産労・全港湾大阪支部・近圧労組・関生支部） 大阪市西区川口2-4-28
Tel.06(6583)5546

14春闘共同ニュース

2014年
3月20日号

「誇りある業界にするには、人間力を高める事が必要。協組の存在意義や目的について深化することが必要だ。」



経営者会が牽引役を果たし

集団交渉では、経営者会が「労使一体となって業界をよくするため、経営者会の充実に向けた討議を小委員会で行いたい。また、昨春闘が未解決のままでは今春闘の要求に回答できないため、昨春闘の解決を優先させたい。」

さらに、広域協組に参加する経営者会メンバーが私たちの生の声を広域協組内でしっかりと伝えていくことが必要。このことについて今月25日の全社会・專業社会で

議論する」と発言した。

これに対して政策協議会は「どんな意図で直系社を経営者会から脱退させたのかをメーカーに問いただし、脱退社を戻すよう申し入れるべき。また、広域協組が労働組合と距離をおいているのはメーカーの意向。さらに、限定販売方式が値崩れの元凶になっている。労使の窓口である経営者会がそのような政策を変えるようメーカーに要請すべき」と追求した。

「欠員補充は労働者が長きにわたり求め続けてきた切実な要求の一つ。約束不履行は決して許さない！」



それに対して経営者会は「経営者会として3項目について文書でメーカーに対して申し入れを行う」と回答。

さらに、「先日の小委員会では生コン価格の値戻しに向けた検証委員会設置が決まった。検証委員会は労使で構成し、経営者側は経営者会3役と全ての專業者が参加して臨む」と発言した。

集団交渉の終盤、関生支部の役員が「業界を再建して賃上げ・人

員補充を行うとの約束が空手形になっており、この要求に対する誠実な回答を求める」と発言。2社の企業を名指して「次回の回答によっては個別に人員・欠員補充を要求しに行く」と通告した。

労使による小委員会は3月25日・27日午前中に開催される。そして、最終回答日である第4回集団交渉は3月27日13時〜開催。

誠実な回答がない場合、政策協議会はストライキに突入する。

メーカー主導を転換せよ！